

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 小牧市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1,279	農業就業者数	650	認定農業者	25
自給的農家数	877	女性	343	基本構想水準到達者	2
販売農家数	402	40代以下	35	認定新規就農者	2
主業農家数	27	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	94			集落営農経営	0
副業的農家数	281			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	521	292	-	-	-	813
経営耕地面積	241	82	32	50	-	323
遊休農地面積	14	46	46	0	-	60
農地台帳面積	594	462	-	-	-	1,056

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	-	8				
認定農業者に準ずる者	-	0				
女性	-	3				
40代以下	-	2				
中立委員	-	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	1

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年5月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	813ha	60.5ha	7.4%
課 題	●農業従事者の高齢化、非農家へ農地の相続などにより、所有農地を管理できなくなる地主が増加する一方で、農業所得や農産物の価格低迷、後継者不足などにより地域の農業の担い手も営農拡大を希望しない傾向にあるため、農地の出し手に対して、受け手の数が不足している。 ●全面委託等の方法もあり、土地所有者が権利設定を躊躇している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 78.5 ha (うち新規集積面積 18.0 ha)
	目標設定の考え方:近年の集積実績から目標設定
活動計画	●農家への経営意向調査の結果を整理し、集積可能な農地の情報をJA等へ提供する。(9月) ●作業委託・全面委託など、担い手への現在の農地利用集積状況の把握に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1 ha	0 ha	0 ha
課 題	●農業新規参入者受け入れのための体制が整っていない。 ●地区によっては、新規参入者を受入れない雰囲気がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	●農地所有者の経営意向調査の結果を整理し(9月)、新規就農希望者へ情報提供する。 ●小牧市が行う農業体験講座の修了者を新規就農に結びつけられるよう、体制を整え、支援する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	873.4ha	60.4ha	6.9%
課 題	●兼業農家が多く、親の高齢等により営農従事者がいない農家、採算等を考慮して営農を断念する農家が増加している。 ●相続等による非農家の農地所有、不在地主が増加している。 ●土地所有者が利用権設定や耕作委託を希望しても、農地が未整理地で設定が不可能である場合もあるため、その地区に合った農地の利用方法を検討する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10.7 ha		
		目標設定の考え方： 農地が未整理地で営農困難な農地もある等を考慮して設定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人	9月～10月	10月～11月
	調査方法	現地確認		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月末	2月	
	その他	●利用意向調査の結果を整理し、農地中間管理機構等と連携して遊休農地の有効活用に努める。 ●農地法3条の3第1項の届出を周知・徹底し、農地の相続人に、所有農地を適正管理していかねばならないという所有者としての責務を自覚させる。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	813ha	134ha
課 題	無断転用の未然防止、早期発見が必要。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

令和2年度の活動計画

活動計画	●農地法第52条に基づく「農家台帳申告書」に現況地目が農地以外の地目も表記する。 ●農地法3条申請、及び農地法第3条の3第1項の届出時において違反転用が判明した場合は、土地所有者に知らせるとともに、是正等を促す。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入